

データでみる「大阪の成長戦略」

2014年7月

別冊

項目ごとの取組状況

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出

(1/2)

戦略内容	取組状況
<p>◇3つの重点取組の推進 (水と光のまちづくり推進体制、大阪アーツカウンシル、大阪観光局)</p> <p>◇世界第一級の文化観光拠点の形成</p> <p>◇都市魅力創造のシンボルプロジェクト検討</p> <p>◇府市戦略の一本化(観光、国際交流、文化、スポーツ)</p> <p>◇大阪における観光資源の強化、都市魅力の向上</p> <p>◇関西の中心に位置する大阪湾ベイエリアに、世界最高水準のエンターテインメント機能、東アジアの情報創造発信拠点となるコンベンション機能を核とした「カジノを含めた統合型リゾート(IR)」の立地を促進</p> <p>◇総合特区の活用等による既存資源を活かしたコンベンション拠点の形成</p> <p>◇海外から人を呼び込むことのできる仕掛け・地域づくりのため、万博記念公園南側ゾーンに複合型エンターテインメント施設の立地を促進</p> <p>◇エンターテインメント関連施設の誘致や関連イベントの実施促進に向けた規制緩和</p>	<p>○大阪都市魅力創造戦略をH24年12月に策定。H27年度のシンボルイヤーに向けて3つの重点取組や、世界第一級の文化観光拠点の形成、シンボルプロジェクト等に取り組んでいく</p> <ul style="list-style-type: none">・水と光のまちづくりの推進[H25.5～]、大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進[H25～]、大阪観光局による観光振興事業の推進[H25.4～]・「大阪の観光戦略」[H24.12]や「大阪の国際化戦略」[H25.3]など府市共通の戦略を策定 <p>○大阪市をはじめとする府内市町村、民間企業等と連携した都市魅力創造の取組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none">・大阪ミュージアム構想 登録物1,259件[H26.5末現在]、戦略プランの策定[H23.3]、同改訂版[H24.3]・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進 ユネスコ世界遺産センターに提出する推薦書案の作成[H23～] 民間とも連携した広域的な情報発信、機運醸成[H23～]・水と光とみどりのまちづくり ライトアップ：中之島周辺の橋梁・公園11か所(天満橋、堂島大橋、玉江橋、鉾流橋(整備中)など)、公共船着場(5港)など、水辺整備：堂島川遊歩道整備(水晶橋～天神橋右岸)[H23～]、木津川遊歩道整備[H25～] にぎわいづくり：水都大阪フェスの開催[H23～25]、中之島公園 水の都の夕涼み[H26.6～9]、水辺活用ナビ運用開始[H26.5～]、中之島にぎわいの森づくり、シンボルツリーの植樹、にぎわいイベントの開催[H22～H25]、にぎわい施設を整備[H25.12]OSAKA光のルネサンス・御堂筋イルミネーション [H21～、H25は「OSAKA光のルネサンス」「御堂筋イルミネーション」をコアプログラムに民間主体の光のプログラムと連携した「大阪・光の響宴2013」を実施]

(次ページに続く)

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出

(2/2)

戦略内容	取組状況
	<ul style="list-style-type: none">・大阪城エリアの観光拠点化に向けた取組み■大阪城公園において民間事業者による公園及び公園施設の一体的な管理・運営を行うパークマネジメント事業（PMO）の導入に向けた事業者募集を開始 [H26.6]・大坂の陣400年天下一祭の実施に向けた取組みを推進（大坂冬の陣・夏の陣から400年という節目の機会を捉え、様々な事業主体による催しを連続開催 [H26～27予定]）・中之島における新しい美術館の整備に向けた取組みを推進（整備方針（案）を策定 [H26.4]）・天王寺公園エントランスエリアの魅力向上に向けて、トータルプロデュースする民間事業者の公募を開始 [H26.1]・御堂筋フェスタ（春）・御堂筋kappo（秋）の開催 [H20～]、H25は御堂筋kappoと御堂筋フェスタを同時開催（春）、H26は「御堂筋ジョイふる2014」として一体化 [H26.4]・大規模スポーツイベント 大阪マラソンの開催[H23～、第3回大会H25.10]・おおさかカンヴァス推進事業 府内の公共空間を活用したアート作品の公募・展示[H22～]・築港クルーズ客船母港化構想実現に向けた天保山客船ターミナルの事業化調査[H25]及び事業提案募集[H26]○世界最大級の国際金融会議Sibos（サイボス）開催[H24.10] 非英語圏での初開催。世界137か国から6,240人が参加○万博記念公園南側ゾーンについては、活性化事業の事業者を公募し、最優秀提案者を決定 [H23.12]、その後、事業者との基本協定書や事業用定期借地権設定契約公正証書の締結を経て、工事着手[H26.2]。H27年度中の主要施設オープンに向け、事業者による工事進行中。○万博記念公園「太陽の塔」にかかる耐震工事及び内部公開に向けた取組みを推進。○統合型リゾート（IR）については、大阪エンターテインメント都市構想推進検討会の開催 [H22.7～]、候補地検討調査の実施[H25～]、府民向けシンポジウム、アンケートの実施 [H25]、大阪府市IR立地準備会議の設置[H25.12～]、基本コンセプト案とりまとめ [H26.4]を実施。実現には、法整備が必要であり、今後の動きを注視。

1. 内外の集客力強化

(2) 関空観光ハブ化の推進

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none">◇入国規制・手続きの大幅緩和 (銀聯(ぎんれん)カードを活用したビザ発給、数次観光ビザの発給等)◇関西圏を越える広域連携による観光振興◇中国をはじめとするアジアとの就航ネットワークの強化◇関空周辺の観光魅力向上◇内際乗継機能の強化◇乗継利便性と快適性の向上◇アクセスの利便性の向上(なにわ筋線、関空リニアの整備手法の検討など)	<ul style="list-style-type: none">○中国人向け個人観光ビザの発給要件のさらなる緩和[H23.9]○東南アジア諸国向けビザ免除や数次ビザの滞在期間の延長[H25.6]○一度目の訪日時に沖縄を訪問し、1泊することを条件として3年間有効のマルチビザを発給開始[H23.7]○府と沖縄県が連携し、中国で合同プロモーションを実施[H23.8]○沖縄県と連携したコラボレーションツアー造成の促進[H25.7]○LCCをはじめとする就航ネットワークの強化<ul style="list-style-type: none">・関空を拠点とするLCC「Peach Aviation」の設立 [H23.2]、就航 [H24.3]・LCC専用ターミナル開業 [H24.10]・国際線LCCについて国内空港最多の12都市に就航[H26夏期スケジュール]・LCC旅客に対応したアクセス割引きっぷの造成、深夜早朝アクセスの充実○関空対岸という立地ポテンシャルを最大限に活かして、外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上を図るため、「りんくうタウンのさらなる活性化に向けたまちづくり戦略プラン」を策定[H24.3]○なにわ筋線、関空リニア等<ul style="list-style-type: none">・「関空アクセス調査検討会」においてアクセス改善による空港利用者への効果等につき検討・アクセス改善による関空需要への広域的効果等の確認 [H24]・高速アクセスとなにわ筋線の需要等の確認[H25~]・「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」に参画、JR難波、南海難波ルートが良好との結論を得た[H24.3]・なにわ筋線の事業化に向けた検討[H26~]○うめきた新駅の設置に向けた取組み[H26~]

1. 内外の集客力強化

(3) 関西観光ポータル化の推進

戦略内容	取組状況
<p>◇関西各地と関空とのアクセス強化、利便性向上</p> <p>◇関西全域での観光魅力の向上・PR (関西広域連合による取組み強化(広域観光ルートの発信、関西一体となった海外プロモーション、「KANSAI国際観光YEAR」の展開)、観光向けの共通パスの導入等)</p> <p>◇通訳ガイド確保などによる訪日外国人に対するサービスの向上 (通訳案内士制度の見直し、留学生の就労規制の緩和等)</p> <p>◇国際医療観光の推進 (健診ツアー造成に向けた医療機関や旅行業者の取組み促進、りんくうタウンにおける地域活性化総合特区の活用等による国際医療観光の推進等)</p> <p>◇買い物、食、クルーズなどの観光メニューの充実(免税制度の拡充、海洋クルーズ受入強化等)</p> <p>◇中国内での日系旅行会社による訪日旅行業務の解禁</p> <p>◇訪日ビザ発給にかかる手続きの簡素化・迅速化</p> <p>◇訪日外国人の増加等に対応した安全なまちづくりの推進</p>	<p>○なにわ筋線、関空リニア等【再掲】</p> <p>○「関空アクセス調査検討会」においてアクセス改善による空港利用者への効果等につき検討【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none">・アクセス改善による関空需要への広域的効果等の確認 [H24]・高速アクセスとなにわ筋線の需要等の確認[H25～]・「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」に参画、JR難波、南海難波ルートが良好との結論を得た[H24.3]・なにわ筋線の事業化に向けた検討[H26～] <p>○うめきた新駅の設置に向けた取組み[H26～]【再掲】</p> <p>○関西広域連合による広域的なPRの取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・海外トッププロモーション(韓国[H24.8]、中国[H24.9]、シンガポール・マレーシア[H25.2]、香港[H25.9])・「KANSAI国際観光YEAR2014」の実施 <p>○関西広域連合による通訳案内士の登録・育成等</p> <p>○関西地域振興財団による中国、韓国、香港、台湾、タイのメディア・エージェントのファム事業(観光誘客促進のため、旅行事業者等を対象に現地視察をしてもらう事業)等の実施</p> <p>○国際医療観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・民間主体の国際医療観光懇話会の設立を支援、同懇話会において国際医療観光の推進に向けての情報共有や課題を検討[H24] <p>○「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区による国際医療交流の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・特区指定[H23.12]、第一次計画認定[H24.3]・総合特区内限定通訳案内士(特区ガイド)の養成研修の実施[H24～]・国際医療交流の拠点づくりを支援する補助事業の実施[H26～] <p>○大阪観光局によるOsaka Free Wi-Fi開始(H26.1)、アクセスポイント順次拡大中</p> <p>○観光メニューの充実</p> <ul style="list-style-type: none">・関西メガセール実施[H24.12～H25.2、H25.12～H26.2] (H25.12～H26.2の開催は、国の「Japan Shopping Festival」に参画し、東京・福岡と同時開催。大型ショッピングモールや百貨店を中心に実施。)・築港クルーズ客船母港化構想実現に向けた天保山客船ターミナルの事業化調査[H25]及び事業提案募集[H26] <p>○医療滞在ビザの創設[H23.1]</p>

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(1) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成

戦略内容	取組状況
<p>◇大学間競争の促進 （国公立大学への交付金や私立大学への補助金などの競争力に応じた重点配分、公立大学におけるベンチャー企業等への出資や金融機関からの資金調達を可能にする規制緩和等）</p> <p>◇地域自らが戦略的に高度専門人材を育成するための大学設置認可権限の地域（都道府県またはその連合体）への移管</p> <p>◇国内外の大学の誘致や外国大学、府内大学、企業との連携促進</p> <p>◇成長に貢献する公立大学の機能強化</p> <p>◇大学・大学院における理工系人材育成機能の充実の促進（理工系人材に対する企業での研修プログラム等）</p> <p>◇世界で活躍するグローバル人材の育成</p> <p>◇国内の大学・大学院を卒業・修了した優秀な人材の活用促進（卒業・修了人材の大阪企業への就職促進等）</p> <p>◇インターンシップ（学生が企業に体験入社する制度）や産学共同研究など大学等と企業の連携促進</p> <p>◇グローバルリーダーズハイスクールや国際関係学科等における国際的人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none">○国における「大学改革実行プラン」の策定[H24.6]○府立大学において、高度研究型大学として社会のリーダーとなる人材の育成を目指し、理系を中心とした4学域体制へ再編[H24.4]○新大学構想会議からの提言を踏まえ、新大学ビジョンを策定[H25.9]。今後、両大学で、主体的に大阪における公立大学のあり方について検討○国内外大学の大阪への立地<ul style="list-style-type: none">・立命館大学の大阪茨木新キャンパスへの移転決定[H23.10]・大和大学（仮称）の新設決定（吹田市）[H24.9]○「大阪の国際化戦略（H25.3）」「大阪府国際化戦略アクションプログラム（H23.10）」に基づく取組み<ul style="list-style-type: none">・「おおさかグローバル塾」[H24～]・「グローバル体験プログラム」[H24～]・「おおさかグローバル奨学金」[H24～]・「留学準備集中講座」[H24～]・「海外留学セミナー」[H24～]○「大阪産業人材育成戦略（H24.2）」に基づく、中小企業における優れた人材の確保・育成の取組み<ul style="list-style-type: none">・新卒求人情報高度化・就職マッチング推進事業[H25]・地域中小企業人材確保支援事業[H26]・金融機関等を活用し、企業、教育機関、行政機関の連携ネットワークを構築[H25]○グローバルリーダーズハイスクール10校[H23.4]、English Frontier High Schools（24校）[H23～H25]の指定<ul style="list-style-type: none">・学力診断共通テスト、合同発表会の開催、生徒の海外派遣など[H23～]○大阪市英語イノベーション事業（重点校において、小学校低学年から音声指導などを実施）[H25～]○公設民営学校等の設置に係る調査研究（国際バカロレア等の調査研究）[H26～]

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(2) 外国人高度専門人材等の受入拡大

戦略内容	取組状況
<p>◇留学生の受入拡大・人材育成・就職支援 (留学生を呼び込むための海外での留学プロモーションや有望なグローバル人材の育成、グローバル企業への就職支援等)</p> <p>◇在留資格等に関する規制緩和 (留学等の在留期間の年限廃止、臨床修練制度の規制緩和等)</p> <p>◇外国人高度専門人材の意欲を高める環境整備の促進 (能力・実績に応じた給与・昇進などの処遇制度の導入、能力ある若手研究者への修身在職権(定年までの身分保障)付与、大学院博士課程在籍者への生活支援等)</p> <p>◇魅力ある生活環境整備の促進 (医療等各種サービスの多言語化、円滑な住宅の斡旋、外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールの充実、外国との年金通算など社会保障協定の締結促進等)</p> <p>◇総合特区内で働く外国人高度専門人材及びその家族に対する在留規制の緩和</p> <p>◇外国人高度専門人材のビジネス来訪の促進(うめきたにおける国際ビジネス支援機能の整備等)</p>	<p>○「大阪の国際化戦略(H25.3)」 「大阪府国際化戦略アクションプログラム(H23.10)」に基づく取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での留学プロモーション(インドネシア[H24~]、ベトナム[H24、25]) ・外国人留学生を対象とした府内企業へのインターンシップ事業[H24~] ・多言語ポータルサイトによる大阪の魅力、留学情報などの一元発信[H24~] ・外国人留学生向け合同企業説明会[H25.3、12] ・外国人留学生の地域での活躍を促すボランティアプログラムの提供[H23~] ・外国人留学生(経験者含む)の起業支援セミナー[H25.6] ・教育機関向け外国人留学生受入担当者研修会[H24~] ・企業向け外国人留学生採用担当者研修会[H25.11] ・外国人留学生向けビジネスキャリア教育プログラム[H25] ・外国人留学生向け就職支援オープン講座[H25.11-12] <p>○高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度開始[H24.5] (優遇措置の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合的な在留活動の許容、配偶者の就労、親・家事使用人の帯同 <p>○公設民営学校等の設置に係る調査研究(国際バカロレア等の調査研究)[H26~] 【再掲】</p>

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(3) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化

(1/2)

戦略内容	取組状況
<p>◇小・中学校における確かな学力の定着を図るため、市町村教育委員会と連携し、授業改善に向けた取組みを支援</p> <p>◇児童・生徒や保護者のニーズ、地域の政策的判断に応じた小・中・高等学校における英語教育の充実等（大学等との連携による体験活動、特訓クラスの開設、留学の促進等）</p> <p>◇職業観の醸成 （小・中・高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実、職業体験機会の充実等）</p> <p>◇専修学校における「産学接続型教育」の開発支援 （観光、ファッション、福祉、ものづくり分野等）</p> <p>◇公立・私立学校間の競争条件を整え、生徒・保護者の学校選択を拡大できるよう、私立高校生への支援策を拡充</p> <p>◇産業界のニーズに応えた人材の養成 （社会人基礎力の養成、企業ニーズに応じた職業訓練、成長分野を支える人材の育成、福祉・介護人材不足への対応等）</p>	<p>○使える英語プロジェクトの実施[H23～25]</p> <ul style="list-style-type: none">・府内50中学校区（小学校101校、中学校50校）を実践研究校に指定し、指導方法の研究や大学等の連携による体験活動を実施・府立高校24校をEnglish Frontier High Schoolsに指定し、指導法の研究や語学学習機器を活用した授業等を実施・留学や海外の大学入学をめざす生徒を対象とした特訓クラスの開設・高校生の海外留学支援、教員の海外研修派遣・府立高校におけるグローバルリーダーズハイスクール、国際科(グローバル科)、外国人講師による語学指導等による取組みの推進 <p>○大阪市英語イノベーション事業（重点校において、小学校低学年から音声指導などを実施）[H25～]</p> <p>○大阪市学校教育ICT活用事業[H24～]</p> <p>○公設民営学校等の設置に係る調査研究（国際バカロレア等の調査研究）[H26～] 【再掲】</p> <p>○実践的キャリア教育・職業教育支援事業を活用した高校の校長マネジメントによる実践的プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none">・各校におけるキャリア教育プログラムの策定及びプレゼンテーションの実施[H23.4]・府内の高校72校（府立58校、私立14校）を推進校に指定[H23.5]・府内の府立、私立すべての高校を対象に、成果発表会を開催[H25.7] <p>○児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及</p> <ul style="list-style-type: none">・「キャリア教育プログラム」の策定[H23.3]・「キャリア教育の進め方サポートブック」の作成[H24.3]・中学校区ごとの全体指導計画作成の推進 <p>○関西キャリア教育支援協議会設立[H24.3]</p>

(次ページに続く)

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(3) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化

(2/2)

戦略内容	取組状況
	<ul style="list-style-type: none">○産学接続型教育への支援<ul style="list-style-type: none">・大阪府専修学校各種学校連合会と連携し、「大阪発『産学接続コース』ガイドライン」を策定 [H21.9策定、H23.1改訂]・大阪発産学接続コースを福祉やものづくり分野を含む全分野に拡大。トータル41コースを推奨 [H25.9]・産学接続型教育振興補助事業を活用した「産学接続型教育プログラム」の開発の促進 (H25 : 100プログラム)○高等職業技術専門校の機能充実<ul style="list-style-type: none">・特色あるものづくり分野等の人材育成を進め、地域における産業人材育成の拠点化（北大阪校、東大阪校、南大阪校）・在職者に対する職業能力開発（テクノ講座H25年度の受講者延人数1,507人）・産業人材育成を見据えた職業訓練の展開（H25年度の入校者数 北大阪校・東大阪校・南大阪校の合計428人）・産学官連携のネットワークを構築し、各校の特色に応じた事業を展開するため、産業人材育成の拠点校において、連携会議を設置・運営○私立高校の授業料の実質無償化の拡充[H23～]

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(4) 地域の強みを活かす労働市場の構築

戦略内容	取組状況
<p>◇ハローワークなど労働行政機能を地方に全移管（「大阪版ハローワーク」の実現に向けた国等への働きかけ、「大阪版ワークフェア」など移管後の施策のあり方、市町村と連携した移管までの先行的取組の推進等）</p> <p>◇地域において的確な労働政策を展開するための正確な雇用実態の把握（雇用労働統計（厚生労働省）と労働力調査（総務省）の一元化、民間保有データの活用等）</p> <p>◇民間職業紹介事業者への規制を緩和し、育成・活用へ転換</p> <p>◇成長産業等への柔軟な労働力移動を支える仕組みの構築、戦略的な人材育成（雇用保険・職業訓練・職業紹介・職業指導の一本化により労働力移動を支援・誘導する仕組みに転換、職業教育訓練などの拡充により職業紹介偏重からバランスの取れた労働市場政策へと転換、生涯にわたる職業教育訓練体系の整備等）</p> <p>◇ハイエンド人材確保のための規制緩和等（企業とハイエンド人材を結びつけるコーディネート機能を抜本的に強化するための規制緩和や支援策の確立、高度専門人材に関する労働者派遣の弾力的運用、外国人高度専門人材受け入れ促進のための在留規制の緩和等）</p>	<p>○大阪版ハローワークの提言 府が提案していたハローワーク業務と府雇用施策との一体的運営について国が受諾 [H25.2]</p> <p>○大阪市しごと情報ひろばとハローワークの一体的運営 [H24.4～]（大阪市内2か所）</p> <p>○大阪産業人材育成戦略の策定 [H24.2]</p> <p>○高等職業技術専門校の機能充実【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none">・特色あるものづくり分野等の人材育成を進め、地域における産業人材育成の拠点化（北大阪校、東大阪校、南大阪校）・在職者に対する職業能力開発（テクノ講座H25年度の受講者延人数1,507人）・産業人材育成を見据えた職業訓練の展開（H25年度の入校者数 北大阪校・東大阪校・南大阪校の合計428人）・産学官連携のネットワークを構築し、各校の特色に応じた事業を展開するため、産業人材育成の拠点校において、連携会議を設置・運営 <p>○高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度開始 [H24.5]【再掲】（優遇措置の内容）</p> <ul style="list-style-type: none">・複合的な在留活動の許容、配偶者の就労、親・家事使用人の帯同

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(5) 成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり

戦略内容	取組状況
<p>◇子育て世代が安心して働くための環境の整備 (待機児童解消に向けた保育所整備、幼保一体化の促進等)</p> <p>◇経済分野において女性が活躍できる環境づくり (女子学生の就職活動支援等)</p> <p>◇若年者、高齢者、障がい者が能力を發揮できる雇用機会の確保 (「子ども・若者育成支援推進法」を踏まえた青少年の社会的自立の支援、就労による年金休止等の見直し等)</p> <p>◇経験・知識・ノウハウを持つ高齢者の社会参加・就労促進</p> <p>◇低所得から抜け出しにくいセーフティネットを、就業支援を通じて自立できる仕組みへと転換 (就労義務等と給付をセットにした就労意欲が働く社会保障制度への転換、自立・就労に向けたきめ細かな支援、生活保護との均衡を考慮した最低賃金の設定等)</p> <p>◇新しい公共やソーシャルビジネスの活性化によるソーシャルキャピタルの充実 (高齢者や女性などの潜在労働力の活用、福祉・介護・保育などの社会的課題を解決するソーシャルビジネスの創出等)</p> <p>◇貸金業法改正に対応した借り手の保護・救済のためのセーフティネット確立 (借り手の立場から債務整理・再チャレンジを支援)</p>	<p>○子育て世代が安心して働くための環境整備事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安心こども基金」を活用した保育所整備 (21～25年度整備数：324箇所) ・認可外保育施設への運営費補助により保育サービス供給の促進 (待機児童解消加速化プラン強化事業) ・大阪スマイル・チャイルド事業 (共働き世帯も安心して子どもを預けられる私立幼稚園の拡充) (H25 271園) ・大阪市小規模保育事業 (小規模保育・保育ママ) [H26～] (従来の保育ママ事業に加えて低年齢児の受け皿として「小規模保育」を新たに実施し、872人分の利用枠を確保 [H26年度末]) ・大阪市女性の活躍促進事業[H26.6～] <p>○女子学生を対象とした就職支援講座、ワークライフバランス推進のための講座の開催</p> <p>○能力を發揮できる雇用機会の確保につながる事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSAKAしごとフィールドの運営 (H25.8月まではOSAKAしごと館として運営) H25年度 就職者数：2,174人[H25.4～8月]、5,108人[H25.9～3月] ・OSAKAしごとフィールドで子育て等で離職した人の再就職支援等を実施 ・市町村地域就労支援事業との連携・バックアップにより、就職困難者等の就労支援を実施 (H25年度 相談件数：4,892人、就職者：1,409人) ・障がい者雇用ナンバー1に向けた企業の取組促進事業 ・知的障がい者・精神障がい者を対象とした非常勤雇用の拡充のため、「ハートフルオフィス」を開設[H23.4～]。知的障がい者15名、精神障がい者4名雇用[H26.4.1時点] ・ひきこもり等青少年の社会参加に向け「子ども・若者自立支援センター」を府内10か所に開設 [H24.6～] <p>○高齢者の社会参加・就労促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等地域社会で活躍する高齢者の養成等への支援 <p>○『共助社会』の実現に向けた取組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共支援事業 (H23・24に実施) の成果等をふまえ、平成26年1月「大阪府府民協働促進指針」を策定 ・市民公益税制の導入を進めるなど環境整備 <p>○借金問題の解決に資するため、債務整理を推進するとともに、債務者の自立・再チャレンジを支援する総合的な取組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過払請求等債務整理に関する支援の充実 ・総合的な相談の実施 (H25年度電話相談延べ2,039件、来庁相談延べ158件)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 先端技術産業のさらなる強化

(1/2)

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ◇「国際戦略総合特区」を活用し、環境・新エネルギー、ライフサイエンスなどの新分野でイノベーションを先導する企業、人材の内外からの集積を促進 ◇オール大阪の産学官連携体制によるバイオ戦略の推進 ◇拠点病院を核とした高度先進医療の治験、臨床研究の促進 ◇国際医療交流の推進・外国人医師等高度専門人材受け入れのための環境整備 ◇革新的がん医療（BNCT）の研究成果を活用した医療学術研究の促進 ◇府立大学・市立大学の研究機能を活用した産業化の推進 ◇リチウムイオン電池の有望市場であるEVを核とした大阪EVアクションプログラムの展開によるEVリーディング都市としての世界的地位の確立 ◇都市インフラなどを活用した技術実証など新エネルギー拠点の形成 ◇スマートエネルギー関連の社会プロジェクトを検討するための組織の運営など新たなビジネスモデルの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○関西イノベーション国際戦略総合特区の取組み推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地方税の軽減措置（特に大阪市内、吹田市内、茨木市内、箕面市内、熊取町は地方税最大ゼロを実現）[H24.12～] ○環境・新エネルギー・ライフサイエンス等新分野の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー戦略研究センター設立 [H24.7] ・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援 ・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催 ・高度先進医療の治験、臨床研究の促進 ・創薬支援ネットワークの本部機能を担う医薬基盤研究所創薬支援戦略室設置 [H25.5] ・PMDA関西支部（（独）医薬品医療機器総合機構関西支部）の設置、 <ul style="list-style-type: none"> （1）薬事戦略相談[H25.10～] （2）GMP実地調査[H26.4～] ・北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業、大阪バイオ戦略に基づく施策推進 ○国際医療交流の推進 ○府立大学・市立大学の研究機能を活用した産業化 <ul style="list-style-type: none"> ・府立大学の植物工場研究センターの開設[H23.4] ・府立大学EV開発研究センター[H22.4設立]を改組し、次世代電動車両開発研究センター設立[H25.4] ・府立大学BNCT研究センターの開設[H26.4] ・大阪市立大学人工光合成研究センター開設[H25.6] ・大阪市立大学健康科学イノベーションセンター開設 [H25.7] ・大阪市立大学医学部付属病院先端予防医療部付属クリニックMedCity21開設[H26.3] ○世界初のBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の加速器とホウ素薬剤の治験開始 [H24.11] <ul style="list-style-type: none"> ・府立大学内にBNCT研究センターを開設[H26.4]【再掲】 ○EV関連部品・水素インフラの技術開発の支援 ○「次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン」に基づく、充電インフラの整備促進 ○府有施設を利用した新エネ・省エネ関連技術の実証の展開 ○新関空会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト（KIXスマート愛ランド水素グリッドプロジェクト）が国の財政支援・特区活用により事業開始[H26.4] ○スマートエネルギー関連企業と中小企業との技術マッチングの実施

(次ページに続く)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 先端技術産業のさらなる強化

(2/2)

戦略内容	取組状況
	<ul style="list-style-type: none">○新エネルギー拠点の形成<ul style="list-style-type: none">・流域下水道処理施設にメガソーラー導入 南部水みらいセンター[H25.9稼働]、北部及び中部水みらいセンター[H26.7稼働予定]・廃棄物最終処分場でのメガソーラー事業公募[H24.7]、事業者決定[H24.8]・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト [H25.11稼働]・咲洲メガソーラー「大阪ひかりの泉」プロジェクト[H26.5本格稼働]・夢洲でのEVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業 (H26.3～)【再掲】・舞州でのEVの試走走行の実施における開発支援[H25.12～]・岬町多奈川地区多目的公園でのメガソーラー事業者との契約締結 [H24.10]・府営公園（浜寺公園）に太陽光エネルギーを活用した環境学習拠点を形成[H25.5]

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(2) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none">◇中小企業等のアジアをはじめとする海外展開への支援◇大阪府・大阪市連携による経済交流促進◇上下水道などインフラ関連産業の技術・システム輸出に向けた体制整備◇クリエイティブ産業等の競争力向上、輸出・海外展開の促進◇契約履行リスク・為替リスクの補償制度の創設	<ul style="list-style-type: none">○中小企業の海外展開支援<ul style="list-style-type: none">・知事によるトッププロモーションの実施 タイ・ミャンマー[H24.9]、インド[H25.2]、インドネシア[H26.2]・セミナー、商談会の実施 実施件数（府が主催のもの）[H24] 26件（延べ参加人数 1,092名） [H25] 25件（延べ参加人数 746名）・ものづくりB2Bネットワークにおいて、海外からの引き合いにも対応（海外からの引き合い件数：[H23]4件、[H24]45件、[H25]8件）・国際ビジネス情報の提供や海外見本市への出展支援、海外バイヤーとの国内外での商談会を実施 [H25]（海外見本市出展：3回、ビジネスパートナー都市（BPC）等のネットワークを活用した海外での商談会開催：3回、大阪での商談会開催：3回、商談件数：780件）・ライフサイエンス関連のベンチャー企業及び中小企業の海外展開支援のため、ミッションツアーを実施 [H26～] ドイツ・デンマーク・スウェーデン [H26.11予定]○府市連携による上海事務所の統合（大阪政府上海事務所としてH25.1より運営）○インフラ関連技術・システム輸出に向けた体制整備<ul style="list-style-type: none">・府と企業・大学との連携による国の水ビジネス公募案件に参画（ベトナム[H24～]、インドネシア[H25]、マレーシア[H25]）・ウェブサイトによる府内中小企業の水関連技術の情報提供[H23.9～]・アジア諸国から水関連企業・団体を受け入れ、（一財）海外産業人材育成協会と技術研修や府内の水関連企業との技術交流会を実施（商談数：[H24.2] 60件 [H24.11] 104件、[H25.11]72件）・大阪水・環境ソリューション機構に参画[H24.8]・近畿経済産業局が運営する関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（Team E-Kansai）（H26.5時点 131社・団体）に参画[H23.4]○クリエイティブ産業等の競争力向上<ul style="list-style-type: none">・「大阪コンテンツ産業振興戦略」の策定[H22]・クリエイティブビジネスモデル構築事業[H24]・映像コンテンツの海外販路開拓に向けて国際見本市に出展 [H24、2箇所]

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(3) 生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none">◇医療健康関連産業の振興の方向性等を示す戦略の策定◇高齢者関連サービスなど健康医療産業の振興◇幅広く厚みのある産業を支える対事業所向けビジネス支援サービスなど都市型サービス産業の強化◇安心して効率性の高いサービス産業への転換◇豊かさを実感できる生活支援型サービスの促進◇サービス産業高度化のための運営管理・専門職人材の育成	<ul style="list-style-type: none">○大阪府市医療戦略会議の設置[H25.4～H26.3]<ul style="list-style-type: none">・7つの具体的戦略を柱とする提言をとりまとめ[H26.1]○健康医療産業の振興<ul style="list-style-type: none">・関経連が「健康科学ビジネス推進機構」を設立[H24.10]・健康サービス産業の参入促進セミナーを大阪市と連携して実施[H24.11]・健康食品の機能性表示に関する国制度の活用に向けた取組み○都市型サービス産業の強化<ul style="list-style-type: none">・「大阪デザイン振興戦略」(H22策定)に基づく事業実施 デザイン相談 592件、デザイン・オープン・カレッジの開催他[H25]・クリエイティブビジネスモデル構築事業[H24～] (マッチング 199件[H26.3末現在])・IT・WEB・映像・デザインなどの対事業所サービス企業と、ものづくり企業等との連携による新ビジネス創出への助成等支援[H25]・IT・WEB・映像・デザインなどの利活用のためのセミナーや、これら企業とものづくり企業等とのマッチングイベント開催[H24～25]・クリエイターのネットワーク構築・強化 (クリエイティブクラスター登録者数：859社[H26.3末現在]マッチング312件[H26.3末現在])・ライフ (健康・医療・介護等) ・グリーン (環境・エネルギー等) 分野等への参入に意欲的な企業や大学、研究機関、地域支援機関等が加入するプラットフォーム (おおさかトップランナー Club 企業会員：603件、サポーター会員：23機関) [H26.3末現在]○生活支援型サービスの促進<ul style="list-style-type: none">・社会福祉法人が運営する24時間見守り要員等の配置等による高齢者等のサポート付き改修共同住宅として府営住宅空き住戸を7戸提供

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(4) 対内投資促進による国際競争力の強化

戦略内容	取組状況
<p>◇大阪府・大阪市連携による国内外企業等の戦略的な誘致推進</p> <p>◇アジアでの都市間競争を踏まえた「国際戦略総合特区」や「アジア拠点化施策」等によるグローバル企業の活動環境の整備</p> <p>◇うめきたにおける世界から人材、資金、情報を呼び込む「グローバルイノベーション創出拠点」の形成</p> <p>◇日本での企業成長や新規開発・事業創出を誘発する仕掛けづくり</p> <p>◇立地推進施策の再構築</p>	<p>○関西イノベーション国際戦略総合特区の取組み推進</p> <ul style="list-style-type: none">・地方税の軽減措置（特に大阪市内、吹田市内、茨木市内、箕面市内、熊取町は地方税最大ゼロを実現）[H24.12～] <p>○グローバル企業の活動環境整備</p> <ul style="list-style-type: none">・外資系企業等進出促進補助金事業 <p>○企業成長や新規開発を誘発する仕掛けづくり</p> <ul style="list-style-type: none">・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援【再掲】・ものづくりイノベーション推進事業 <p>○うめきたの「大阪イノベーションハブ」においてグローバルイノベーション創出支援事業 [H25～]</p> <ul style="list-style-type: none">・大阪イノベーションハブの来場者数 10,000人以上・事業化プロジェクト創出支援件数 22件・国際イノベーション会議 [H26.2] 参加者 300人 <p>○特区税制の創設に伴い、企業立地促進補助金を再構築[H25.4]</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(5) ハイエンドなものづくりの推進

戦略内容	取組状況
<p>◇ものづくりビジネスセンター大阪 (MOBIO) 等において、新たな研究開発や製品・技術開発等のプロジェクト創出支援に際し、国・府・市・民（金融機関等）の支援を最適に組み合わせて実施するための仕組みを構築</p> <p>◇上記プロジェクト提案などに対応するため、現行の産学官ネットワークをさらに拡大し、共同受注会社・グループなど「新しい公共」が参画した運営体制を推進・強化</p> <p>◇大学のものづくり技術支援力の強化</p> <p>◇中小企業の基盤技術高度化に向けた技術・資金支援</p> <p>◇関西広域連合による公設試験研究機関の連携の推進</p> <p>◇国の設備投資減税の強化等</p> <p>◇中小企業が人材を確保するためのUターン・Iターン等の促進</p>	<p>○ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）を活用した事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2期MOBIOものづくり支援アクションプラン」の策定[H26.4]（エコミック・ガーデニングの理念に基づき、産学公民金のネットワークを拡充・強化し、企業にとって最適なビジネス環境の整備を推進。） ・MOBIO-Cafeの運営等による産学官のネットワーク充実（MOBIO-Cafe 等開催 [H23]89回、[H24]119回、[H25]136回） ・知財活動支援事業として、弁理士、弁護士、中小企業診断士等の専門家でネットワークを構成し、MOBIO-Cafeや相談事業を実施[H23～] <p>○関西広域連合による「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進</p> <p>○大阪ものづくりイノベーションネットワーク（がんばるものづくり企業を応援する、産官学で構成する会員制ネットワーク組織）の運営 （参画状況 企業会員:921社、支援機関会員:175社[H26.3]）</p> <p>○府内ものづくり中小企業プロジェクト創出支援をする大学等コンソーシアムの取組みを支援 [H23～H25]</p> <p>○（地独）大阪府立産業技術総合研究所・（地独）大阪市立工業研究所による技術の高度化支援と、「スーパー公設試」をめざす統合への取組みの推進 [H24～]</p> <p>○東北大学金属材料研究所と府の相互協力協定の締結[H18～]に基づく取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談・セミナー等を通じ、金属系ものづくり企業の技術ニーズを把握し高度化を支援 <p>○公設試験研究機関の連携の推進（関西広域連合広域産業振興局の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報活用、共同利用、人材交流 <p>○府内の中小企業と府外の求職者とのマッチングを推進[H24]（合同企業説明会4回開催）</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

戦略内容	取組状況
<p>◇企業の挑戦を促す金融支援・税制度の強化</p> <p>◇成長産業分野への中小企業の参入促進</p> <p>◇撤退障壁の引き下げ</p> <p>◇広域自治体における自主的な雇用政策の実現</p> <p>◇経済活動の新陳代謝等に伴い生じる、失業者に対するセーフティネット</p> <p>◇企業活動の持続性確保のための取組み支援</p> <p>◇関西広域産業ビジョン2011の4つの戦略に基づく取組みの具体化推進</p> <p>◇地域の強みや実情に即した産業政策の展開に向けた、近畿経済産業局の関西広域連合への移管</p> <p>◇(公財)大阪産業振興機構(マイドームおおさか)、(公財)大阪市都市型産業振興センター(大阪産業創造館)双方の強みを活かした中小企業支援の強化</p>	<p>○新たな制度融資の展開[H23～]</p> <ul style="list-style-type: none">・金融機関が主体的に制度設計する「金融機関提案型融資」を創設～18金融機関、39メニュー、融資額832億円(平成25年度実績)・信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持 <p>○創業支援(大阪起業家スタートアップ事業)を開始[H25～]</p> <ul style="list-style-type: none">・有望創業者を発掘し、着実な成長を促す官民一体の起業支援を実施 <p>○中小企業の成長分野への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none">・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催【再掲】・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援【再掲】・EV関連部品・水素インフラの技術開発の支援【再掲】・スマートエネルギー関連企業と中小企業との技術マッチングの実施【再掲】・医療機器相談事業の実施・医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術をつなげるマッチングシステムの構築(大阪医工プロジェクト推進事業)[H25]・(地独)大阪府立産業技術総合研究所・(地独)大阪市立工業研究所における新工ネ技術の開発支援事業・成長産業分野における新製品・サービスの事業化をめざす有望なプロジェクトへの課題解決に向けた担当コーディネータによる個別支援等の実施[H25] <p>○大阪府市医療戦略会議の設置[H25.4～H26.3]、7つの具体的戦略を柱とする提言をとりまとめ【再掲】。大阪府市規制改革会議の設置[H25.6]</p> <p>○中小企業に対するBCPの普及啓発と策定支援を行う事業を実施[H24.2～]</p> <p>○関西広域連合による「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none">・ビジョンに基づく具体的な取組みを構成団体と共に実施 <p>○関西広域連合に国出先機関対策委員会設置[H22.12]、国出先機関対策プロジェクトチームの設置[H23.6]</p> <p>○「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定[H24.11]</p> <p>○(公財)大阪産業振興機構(マイドームおおさか)・(公財)大阪市都市型産業振興センター(大阪産業創造館)において連携推進会議を設置[H25.6]</p>

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1) 関西国際空港の国際ハブ化

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ◇民間の知恵と資金や既存資源を活用したバランスシートの改善 ◇利用コストの低減や以遠運航の拡大 ◇中国をはじめとするアジアとの就航ネットワークの強化 ◇内陸乗継機能の強化 ◇日本・アジアの運輸・物流投資を呼び込む制度の創設・適用 ◇高速アクセス（なにわ筋線、関空リニア等）の具体化に向けた整備手法等の構築 ◇将来の伊丹空港のあり方など中長期的課題への対応として、北大阪急行延伸をはじめとする北摂地域からのアクセス改善の検討 ◇医薬品や食品など関空の特性を活かした物流機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○新関空会社設立 [H24.4]、関空・伊丹の経営統合[H24.7] ○大阪国際空港ターミナル（株）の新関空会社への経営一元化[H25.12] ○新関空会社による着陸料の引き下げ [H24.10]、新規就航等に対する割引制度の拡充 [H25.3] ○関空促進協の就航奨励一時金を活用した戦略的な路線誘致、関空を拠点空港として活用する航空会社に対する支援制度の創設[H24.4] ○LCC拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・関空を拠点とするLCC運航会社、Peach社が初就航[H24.3] ・LCC専用ターミナル開業[H24.10] ・国際線LCCについて国内空港最多の12都市に就航（H26夏期スケジュール） ・LCC旅客に対応したアクセス割引きっぷの造成、深夜早朝アクセスの充実 ○なにわ筋線、関空リニア等【再掲】 ○「関空アクセス調査検討会」に参画、アクセス改善による空港利用者への効果等につき検討 <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス改善による関空需要への広域的効果等の確認[H24] ・高速アクセスとなにわ筋線の需要等の確認[H25～] ・「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」に参画、JR難波、南海難波ルートが良好との結論を得た[H24.3] ・なにわ筋線の事業化に向けた検討[H26～] ・うめきた新駅の設置に向けた取組み[H26～】【再掲】 ○北摂地域からのアクセス改善検討 ○北大阪急行延伸は、関係者（府・箕面市・阪急・北急）と負担割合などについて基本合意 [H26.3]。今年度、法的手続きに着手、周辺まちづくり等の具体化を図る ○関空の特性を活かした物流機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・食の輸出拠点化に向け、アジア各地で商談会や物産展などを開催 ・関空が国際戦略総合特区に指定[H23.12] ・グリーン・ライフ両分野において関空の特区区域指定を全島に拡大[H25.2] ・関空の保税地区における医薬品等の取扱いのガイドライン化[H25.1～] ・関空において、医薬品輸出入手続き（薬監証明）の電子化を開始[H25.3] ・フェデックスが関空で北太平洋地区ハブ開設[H26.4]

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(2) 阪神港の国際ハブ化

戦略内容	取組状況
<p>◇国際コンテナ戦略港湾の実現 (内航フィーダー網の充実や、インランドポートの整備等による広域からの集貨、臨海部への産業立地による創貨、民の視点にたった港湾運営主体の確立(大阪・神戸両埠頭公社の株式会社化・経営統合)、「国際戦略総合特区制度」等の活用による阪神港の機能強化)</p> <p>◇大阪湾諸港の港湾管理の一元化 (大阪湾諸港の港湾管理の一元化の第一ステップとして、大阪府・大阪市の港湾管理者の統合(大阪港・堺泉北港・阪南港))</p>	<p>◇阪神港の国際コンテナ戦略港湾実現に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none">○集貨機能の強化<ul style="list-style-type: none">【内航フィーダー網の強化】・モーダルシフト補助制度[H23~24]、集貨インセンティブ制度[H25]・外航コンテナを扱う内航コンテナ船(700総トン以上)の入港料・岸壁使用料の免除・港運業者7社が「西日本内航フィーダー合同会社」を設立[H22.12]・堺泉北港において国際コンテナ貨物拡大助成事業の実施[H23~]【インランドポートの構築】・阪神インランドコンテナデポ実証実験(滋賀)[H24.10~]○民の視点にたった港湾経営主体の確立<ul style="list-style-type: none">・大阪港埠頭公社・神戸港埠頭公社の株式会社化[H23.4]、・大阪港埠頭株式会社・神戸港埠頭株式会社の特例港湾運営会社の指定[H24.10]・大阪港、神戸港の両埠頭株式会社の経営統合に係る基本的事項(社名:阪神国際港湾株式会社、設立日:平成26年10月1日、総合スキーム:上下分離方式、など)について、大阪市・神戸市で合意[H26.6]○ポートセールス<ul style="list-style-type: none">・「阪神港国際コンテナ戦略港湾推進事務局」を開設[H23.4]・阪神港ポートセールス実施(東京、広島、愛媛、滋賀)[H23~]○主航路整備(H32完成予定)、夢洲コンテナターミナルC12岸壁の延伸整備(H30完成予定)○各種規制緩和、税制優遇措置等について国家要望◇大阪湾諸港の港湾管理の一元化<ul style="list-style-type: none">○府市で物流に特化した「新港務局」を設立する基本的方向性を確認[H24.6]「新港務局」を目指しつつ、港湾の行政委員会の府市共同設置を検討[H25.9~]

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(3) 物流を支える高速道路機能の強化

戦略内容	取組状況
<p>◇都市圏高速道路等の一体的運営構想（ハイウェイオーソリティ構想）の実現に向け、NEXCO・阪神高速など運営主体間で異なる料金体系を、地域の実情を踏まえた対距離制の導入による利用しやすい料金体系に一元化、物流や渋滞、環境等の課題解決のための政策的な料金施策の構築</p> <p>◇淀川左岸線延伸部などのミッシングリンクの早期解消による環状道路ネットワークの充実強化、渋滞解消・都市機能の確保</p> <p>◇国土軸の強化を図るため、国の責任において整備すべき新名神高速道路の早期全線整備</p>	<ul style="list-style-type: none">○阪神高速対距離制料金移行[H24.1]○阪神都市圏高速道路の料金体系一元化の具体化等を国へ要望 [H23、24、25]○①料金体系一元化、②渋滞・環境等の課題解決のための料金割引継続・拡充、③償還期間の延長による料金収入での維持管理、大規模更新及びミッシングリンク整備や料金施策の実施などについて、国へ提案[H25.3]○新たな料金体系[H26～]に向け、「国と地方の検討会」議論スタート[H23.6]○H29年度当初のシームレスな料金体系実現と、それまでの間、阪神高速の現行料金割引継続を国・阪神圏7地公体・高速会社等と確認[H25.9]○淀川左岸線延伸部の環境影響評価方法書の公告・縦覧・地元説明会[H25.1]○大和川線（三宅西～三宅中）開通[H25.3]○淀川左岸線（島屋～海老江ジャンクション）開通[H25.5]○新名神高速道路の抜本的見直し区間の早期着工について、国等に要望 抜本的見直し区間（高槻～八幡間）について、国が着工許可 [H24.4]

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ◇関空アクセス（なにわ筋線、関空リニア等）の整備に向け、国家戦略として新たな事業制度の導入 ◇エア&レール（航空と鉄道の接続サービス）の開発促進 ◇リニア中央新幹線の全線同時開業、フル規格での北陸新幹線の全線整備 ◇おおさか東線の全線開業に向けた事業促進 ◇市営地下鉄の民営化及び民営化を待たずに実施できるサービスの向上 ◇乗り継ぎの円滑化、都市鉄道ネットワークの強化など公共交通のあり方とその実現に向けた公共交通戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◇関空アクセスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ○なにわ筋線、関空リニア等【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・なにわ筋線、関空リニア等について調査を踏まえた早期の事業化につき国家要望 [H23～] ・「関空アクセス調査検討会」においてアクセス改善による空港利用者への効果等につき検討 アクセス改善による関空需要への広域的効果等の確認[H24] ・高速アクセスとなにわ筋線の需要等の確認[H25～] ・「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」に参画、JR難波、南海難波ルートが良好との結論を得た [H24.3] ・なにわ筋線の事業化に向けた検討[H26～] ・関係者で国調査結果の深度化の検討 ○うめきた新駅の設置に向けた取組み[H26～]【再掲】 ◇エア&レール（航空と鉄道の接続サービス）の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ○関空ちかトクきっぷ発売（大阪市営地下鉄+南海電鉄、片道1000円）[H24.4] ○大阪市営地下鉄・ニュートラムの終発延長開始[H25.3]、阪急線と相互直通運転を行っている堺筋線における終発延長により、すべての路線で終発時間の延長を実施[H25.12] ○消費税率改定に伴う運賃改定の際に大阪市営地下鉄・ニュートラムの初乗り運賃の20円値下げを実施[H26.4] ◇リニア中央新幹線、北陸新幹線 <ul style="list-style-type: none"> ○リニア中央新幹線は、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会を通じ、早期全線同時開業に係る要望活動を実施 ○北陸新幹線は、北陸新幹線建設促進同盟会を通じ、フル規格による早期全線整備に係る要望活動を実施するとともに、関西広域連合で、敦賀～大阪間の最適ルート（米原ルート）を国へ提案していくことを決定（H25.4）し、府としても同ルートでの整備を国へ提言（H25.6） ◇鉄道ネットワークの強化 <ul style="list-style-type: none"> ○おおさか東線は、H30年度の全線開業に向け着実な事業進捗 ○公共交通戦略を策定[H26.1]し、乗継利便性の向上、相互直通運転などの取組みや戦略4路線を位置づけ、具体化に向け検討 ○北大阪急行延伸は、関係者（府・箕面市・阪急・北急）と負担割合などについて基本合意[H26.3]今年度、法的手続きに着手、周辺まちづくり等の具体化を図る【再掲】

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(5) 官民連携等による戦略インフラの強化

戦略内容	取組状況
<p>◇空港におけるコンセッション方式（事業運営権等の民間付与）の導入など、PFIを拡大した制度の創設</p> <p>◇港湾法改正による「港湾運営会社」の設立に係る制度の位置づけ</p> <p>◇空港・港湾等における官民一体となった機能強化</p> <p>◇道路の上空利用や、道路・河川・公園などにおける占用制度の緩和</p> <p>◇都市再開発、鉄道、上下水道におけるコンセッション方式の適用、TIFなど新たな都市開発の仕組みづくり、レベニュー債などの官民連携手法の検討</p> <p>◇民間の活力やノウハウを導入し、府市の4中央卸売市場の競争力強化を検討</p> <p>◇府県域を超えた戦略的なインフラの整備・維持管理に向けた、近畿地方整備局の関西広域連合への移管</p>	<p>○PFI法の一部改正成立[H23.6、H25.6]</p> <ul style="list-style-type: none">・コンセッション（公共施設等運営権）の一般根拠規定盛り込み・官民連携インフラファンドの創設 <p>○大阪・神戸両港埠頭公社の株式会社化 [H23.4]、大阪・神戸両港埠頭株式会社の特例港湾運営会社指定[H24.10]</p> <ul style="list-style-type: none">・大阪港、神戸港の両埠頭株式会社の経営統合に係る基本的事項（社名：阪神国際港湾株式会社、設立日：平成26年10月1日、総合スキーム：上下分離方式、など）について、大阪市・神戸市で合意[H26.6]【再掲】 <p>○高速道路や鉄道整備等に関する官民連携の取組みについて国家要望 [H23]</p> <p>○道路法施行令の一部改正による占用物件の追加[H23.10、H24.12]</p> <ul style="list-style-type: none">・道路上空建築物、食事施設（オープンカフェ）、太陽光発電設備等 <p>○府中央卸売市場への指定管理者制度導入[H24.4]</p> <p>○関西広域連合に国出先機関対策委員会設置[H22.12]、国出先機関対策プロジェクトチームの設置[H23.6]【再掲】</p> <p>○「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定[H24.11]【再掲】</p>

5. 都市の再生

(1) 企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり

戦略内容	取組状況
<p>◇総合特区や都市再生特別措置法に基づく制度の活用等による規制緩和、集中投資等の実施</p> <p>◇うめきたにおける世界から人材、資金、情報を呼び込む「グローバルイノベーション創出拠点」の形成</p> <p>◇夢洲・咲洲におけるバッテリースーパークラスターの中核拠点形成やスマートコミュニティ実証の展開、コンベンション機能（国際会議・見本市等）の強化等</p> <p>◇特定都市再生緊急整備地域における道路上空等での建築物等の建築や下水の未利用エネルギーの民間利用等の特別措置の活用による都市機能の高度化</p> <p>◇老朽化した都市の社会資本・インフラの更新を促進する制度の創設</p> <p>◇首都機能のバックアップの確保</p>	<ul style="list-style-type: none">○「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」「大阪コスモスクエア駅周辺地域」が特定都市再生緊急整備地域に指定。「大阪ビジネスパーク駅周辺・天満橋駅周辺地域」が都市再生緊急整備地域に指定[H24.1]○うめきた先行開発区域まちびらき[H25.4]○うめきたの「大阪イノベーションハブ」においてグローバルイノベーション創出支援事業 [H25～]<ul style="list-style-type: none">・大阪イノベーションハブの来場者数 10,000人以上・事業化プロジェクト創出支援件数 22件・国際イノベーション会議 [H26.2] 参加者 300人・（仮称）グローバルイノベーションファンドの組成推進○大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画の都市再生特別地区の都市計画決定（道路上空利用の規制緩和等）[H25.4]○バッテリー戦略研究センター設立 [H24.7]【再掲】<ul style="list-style-type: none">・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援【再掲】・電気自動車構造研究会の実施[H25.3][H26.2]・バッテリー戦略研究センターセミナーの開催[H25.2][H25.9][H25.11][H26.3]○夢洲でのメガソーラープロジェクト [H25.11稼働]○咲洲でのメガソーラープロジェクト [H26.5本格稼働]【再掲】○夢洲でのEVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業（H26.3～）○咲洲でのスマートコミュニティ実証事業 [H23～]○EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開【再掲】○関西国際空港における水素グリッドプロジェクトが事業開始[H26.4]【再掲】○インフラの予防保全対策の強化（大阪府都市整備中期計画（案）策定[H24.3]）○首都機能バックアップ確保に向けた動き<ul style="list-style-type: none">・大阪第4地方合同庁舎の活用などにより、大阪・関西を首都機能バックアップ拠点にするよう内閣府防災担当特命大臣へ提言[H24.4]・関西広域連合と関西経済団体が、「首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を政府関係省庁に提出[H24.6][H25.2][H25.5]・政府業務継続計画（首都直下地震対策）において、大阪を東京圏外の代替拠点の候補の一つとしつつ、その在り方等については今後の検討課題とされた。[H26.3]

5. 都市の再生

(2) 地域の既存資産を活かした都市づくり

(1/2)

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の持つストックやポテンシャルを踏まえた大阪都心部エリアの再生 ◇住宅市場全体の既存資源の活用を軸とした住宅まちづくり政策への転換 ◇泉北ニュータウンの再生 ◇市街地開発事業を社会経済状況に応じて円滑にできるよう再構築 ◇地域主体のにぎわいづくりを可能にする占有主体（河川法等）の柔軟化 ◇国庫補助で取得した用地を目的外に転用できる法運用の弾力化 ◇地域の資源を活かした景観まちづくりの促進 ◇減災のまちづくりに向けた取組み ◇住宅・建築物の安全性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市・大阪の将来の都市空間の姿をわかりやすく示した「グランドデザイン・大阪」（策定[H24.6]）に基づく都市づくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり」を軸とした質の高いまちづくりの実現に向けて、うめきた2期区域開発に関する民間提案募集を実施（1次募集）[H25] ・優秀提案者との対話をふまえたまちづくり方針（案）を作成するため、うめきた2期区域まちづくり検討会を開催[H26] ・森之宮地区について、成人病センター跡地活用を具体化するため、まちづくり方針の素案を作成[H26.3] ○民間主体の持続的なまちづくりに向けたエリアマネジメント活動促進条例の施行(大阪市)[H26.4] ○御堂筋にふさわしいにぎわいと魅力あるまちなみの創造 <ul style="list-style-type: none"> ・形態制限等の緩和を含む御堂筋の新たなルールである、地区計画やデザインガイドラインによるまちなみ誘導 [H26.1～] ・上記に加え、沿道の既存建築物低層部にクオリティの高いにぎわい施設導入等を促進するための補助制度を策定中 ○住宅政策の枠組みを提示する「住宅まちづくりマスタープラン」改定[H24.3] <ul style="list-style-type: none"> ・住宅バウチャー制度の国への提案 [H24.3、H24.6] ・市町とともに府営住宅資産を活用したまちづくりを推進するなど、ストックの活用方針を示す「府営住宅ストック総合活用計画」を改定[H24.3] ・「府営住宅資産を活用したまちづくり協議の場」を設置（35市町：H26.3.31現在） ・官民連携による「大阪の住まい活性化フォーラム」を設立 [H24.12～] し、中古住宅流通・リフォーム市場活性化を促進 ○「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を設立[H22.4～]、同協議会泉ヶ丘分室を設置[H23.4～]し、ニュータウン再生に向けての取組みを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・泉ヶ丘駅前地域の活性化ビジョン[H23.3策定]に基づく取組み 地元関係者による「ライブタウン会議」の設置[H23.12～] エリアマネジメント構築計画の策定[H25.3] ・泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画を策定[H24.3]

(次ページに続く)

5. 都市の再生

(2) 地域の既存資産を活かした都市づくり

(2/2)

戦略内容	取組状況
	<ul style="list-style-type: none">○内閣府の「PPP組織を活用した地域再生事業」の採択を受け、泉北ニュータウンをモデル地区の一つとして自律的PPP組織について検討[H25]<ul style="list-style-type: none">・泉北NTで検討している自律的PPP組織について、コミュニティ再生機構（CID組織）の提案として国へ提案・要望を実施 [H25.7]○H23年度の河川敷地占用許可準則の改正を踏まえ、「河川敷地占用許可準則第四章規程に基づく都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る占用の特例に関する取扱いについて」を策定[H23.7]○地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、今後の府市の取組みの方向性などを示す「大阪府密集市街地整備方針」を策定[H26.3]○洪水リスクを開示<ul style="list-style-type: none">・府内全154河川の現況の洪水リスクを開示[H25.3]・82河川の整備後の洪水リスクを開示[H26.3]○「今後の土砂災害対策の進め方」の有識者委員会からの提言を受け施策の具体化に向けて市町村と意見交換を実施（継続中）。土砂法に基づく警戒区域を2,734箇所を指定[H25.1]○南海トラフ巨大地震については、大阪府防災会議等において、府の地域特性を踏まえた詳細な被害想定を検討を行い、府民の命を守る、つなぐなどを目標とする、府地域防災計画及び府石油コンビナート等防災計画を改訂 [H25]○南海トラフ巨大地震の津波想定を踏まえた河川・海岸堤防の耐震・液状化対策の推進（府市検討会議の設置 [H25.11]）○災害時の緊急交通路にかかる既存橋梁等について南海トラフ巨大地震及び津波に対する安全性を照査[H26]○府地域防災計画に基づき、災害被害軽減対策を取りまとめた「地震防災アクションプラン」の改訂を急ぐとともに、先行的に取組みが可能な施策は、今年度から取組みを推進 [H26～]○木造住宅の耐震化に関する補助制度の拡充 [H23～]、府有建築物の耐震化の促進、広域緊急交通路沿道建築物の耐震化促進 [H25～]、特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助制度の拡充[H26～]

5. 都市の再生

(3) 新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ◇エネルギーの地産地消の推進 ◇再生可能エネルギーの普及拡大 ◇エネルギー消費の抑制 ◇電力需要の平準化と電力供給の安定化 ◇世界市場をリードするバッテリークラスターの形成 ◇産業・業務の低炭素化の促進 ◇住宅・建築物等の低炭素化の促進 ◇運輸・交通の低炭素化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府市エネルギー戦略会議から府市エネルギー戦略の提言[H25.5] ○おおさかエネルギー地産地消推進プランの策定[H26.3] ○関西広域連合エネルギー検討会において「関西エネルギープラン」策定[H26.3] ○関西広域連合等と連携した取組みの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季・冬季における節電呼びかけの実施 ・関西スタイルのエコポイント事業への連携 [H23～] ○大阪府環境審議会から、新たなエネルギー社会づくりについて答申[H24.11] ○創エネ・省エネ等のワンストップ相談窓口として、大阪府市共同でおおさかスマートエネルギーセンター設置[H25.4] ○高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の設置に係る届出・公表制度の創設[H25.4] ○府及び市有施設での省エネ取組の推進（道路照明等のLED化等） ○再生可能エネルギー等の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル・省エネ機器等の設置支援（融資制度の拡充）、公共施設や民間施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチングなど ・GND基金による避難所等への太陽光発電設備や蓄電池等の導入促進（H25～H27） ・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト [H25.11稼働]【再掲】 ・咲洲でのメガソーラープロジェクト[H26.5本格稼働]【再掲】 ・流域下水道処理施設にメガソーラー導入【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 南部水みらいセンター[H25.9稼働]、北部及び中部水みらいセンター[H26.7稼働予定] ・廃棄物最終処分場でのメガソーラー事業公募[H24.7]、事業者決定[H24.8]【再掲】 ・岬町多奈川地区多目的公園でのメガソーラー事業者との契約締結 [H24.10]【再掲】 ・夢洲でのEVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業(H26.3～)【再掲】 ・咲洲でのスマートコミュニティ実証事業 [H23～]【再掲】 ・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開【再掲】 ・生ごみと下水汚泥のバイオガス化実験[H23.11～H24.10] ・府有建築物への屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業に係る標準基礎工法の認定[H25.9・H26.6]及び府有3施設での事業者決定[H25.12・H26.2] ○バッテリー戦略研究センター設立 [H24.7]【再掲】 ○「大阪府温暖化防止条例」の改正 <ul style="list-style-type: none"> ・H25.4 大規模事業者に電力のピークカット対策を求めるとともに、一般電気事業者等に対して、電力需要予測・実績とその取組内容の届出の義務付けを実施 ・H26.3 環境への配慮のため、一定の規模以上の建築物の新築等をしようとする建築主に再生可能エネルギー利用設備の導入の検討及び省エネルギー基準への適合を義務付ける規定を追加 ○大阪EVアクションプログラムに基づくEVの普及促進・EVビジネスの展開

5. 都市の再生

(4) みどりを活かした都市づくり

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none">◇都心から周辺山系へとつながるみどりの都市軸の形成◇都市部におけるみどりの拠点づくりの促進◇実感できるみどりの創出に向けた取組みの推進◇みどりの行動の促進◇森林保全のための新たなシステムづくりや周辺山系の保全・整備の促進◇間伐材の利用促進	<ul style="list-style-type: none">○「みどりの風促進区域」での取組みの推進（12路線・約200キロ：H23.5指定）<ul style="list-style-type: none">・新たな植樹スペースの設置や補植などによる緑量の拡大等、公共空間での緑化の重点化・企業等から樹木や資材の提供などの支援協力による民有地緑化（H25末：協力約200社、110地区で実施）・都市計画の規制緩和（容積率、建ぺい率）を活用した緑化誘導（国道309号 松原市をはじめ6市で制度導入 [H24.4]）○ネーミングライツなどを活用した街の中での多様なみどりづくりの推進<ul style="list-style-type: none">・JR新大阪駅での「ウェルカムガーデン新大阪」[H24.7]など、都心部のシンボリックなみどりづくりの実施○中之島にぎわいの森づくり事業<ul style="list-style-type: none">・シンボルツリーの植樹、にぎわいイベントの開催[H22～H25]・大阪高等地方裁判所前にみどり空間とにぎわい施設を整備[H25.12]○梅田ミツバチプロジェクトと連携した都市緑化 [H24.8協定締結]○大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議 大阪駅周辺地域部会の開催[H24.9～]<ul style="list-style-type: none">・「みどり」を軸とした質の高いまちづくりの実現に向けて、うめきた2期区域開発に関する民間提案募集を実施[H25]○「みどり」の配置・規模・空間づくりの考え方を考慮したまちづくりの方針（案）作成に向け、うめきた2期区域まちづくり検討会を開催[H26]【再掲】○「まちの緑視率」公表(府内64箇所)[H25.8]○「建築物に付属する緑化等に関する指導要綱」の施行（大阪市）による緑視面積の導入[H26.4]○堺第7-3区共生の森づくりの推進 H25末：13.3ha、6.2万本植栽○校庭の芝生化推進 地域で維持管理できる人の育成：約550人（H25）○みどりの風感謝祭、みどりと健康ウォーキングの開催[H24～]○阪南市及び岬町での優れた自然の風景地の保護と適正な利用推進のための府立自然公園の新たな指定（府立阪南・岬自然公園947ha）[H23.7]○生駒山系「花屏風」構想の取組み<ul style="list-style-type: none">H25まで：のべ122団体7,198人が参加、32地区に6,606本を植樹○木材の安定供給に取組む地区を定め、同地区から産出される木材を「おおさか材」として認証する制度の推進や、民間企業等との連携による住宅の耐震や省エネ分野での木材の新たな用途開発など、木材利用の促進

5. 都市の再生

(5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生

戦略内容	取組状況
<ul style="list-style-type: none">◇新規参入の自由化◇地域の実情に応じた強い農業づくり◇地域力による持続可能な農業・農空間づくりの推進◇府立大学の研究成果を活用した植物工場産業による地域活性化◇販売市場の拡大◇閑空の特性を活かした物流機能の強化	<ul style="list-style-type: none">○都市農業を支える新たな担い手の確保<ul style="list-style-type: none">・就農相談窓口一元化による相談体制の充実 [H23～]・準農家制度の創設 [H23]・農地中間管理機構を活用した貸付可能な農地の確保および企業や都市住民などの希望者の発掘、マッチング等による参入支援 (H26.5末：企業21社、新規就農者40名、準農家65名)○新たな食ビジネスの展開に向けた魅力ある大阪産（もん）商品づくり<ul style="list-style-type: none">・大阪産（もん）の6次産業化に取組む事業者の新商品開発への環農総研による技術支援（大阪産（もん）チャレンジ支援事業[H23：6件実施、H24：6件実施、H25:6件実施]・大阪産（もん）の普及に貢献した農業者等への表彰事業 (H23・H24・H25各5事業者の活動を表彰)○地域力による農空間づくりの推進<ul style="list-style-type: none">・オアシス構想に基づく、農業者・地域住民等による、ため池・農業用水路の保全管理・水辺環境づくりの実施（H26.5末：オアシス環境コミュニティ 18団体）・農業者・地域住民が主体となった「農空間づくりプラン」の作成による遊休農地の利用促進や農空間の保全活用など、地域特性を活かした取組みの実施 (H26.5末：383ha)○府立大学の植物工場研究センター開設[H23.4]○食品の輸出促進策として、国、経済界と連携して食輸出セミナー[H24.4、H25.5、H26.5]及び東南アジア各国で関西の「食」物産展の開催○事業者による「関西・食・輸出推進事業協同組合」の設立[H25.8]

世界主要都市における大阪のポジション

世界主要都市における大阪のポジション ~森記念財団「世界の都市総合ランキング」からの分析~

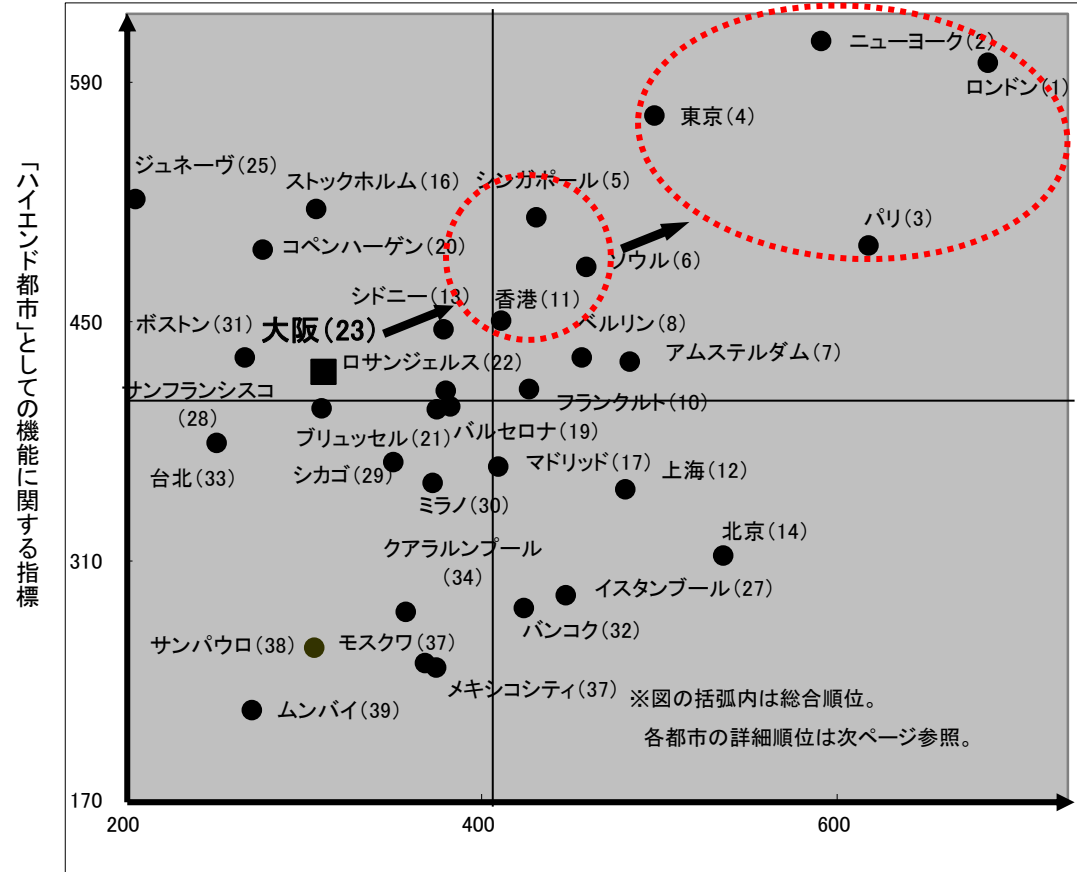
世界主要都市における大阪のポジションを確認するため、ランキング指標として最も充実している（財）森記念財団の「世界都市総合力ランキング」の指標の中から、「成長戦略」に係る指標を抽出して分析を行った。

【分析結果①】

- 成長面から見た大阪の総合都市機能は、40都市中、23位で昨年（20位）よりも低下。
（昨年度と同様、ニューヨーク、東京、パリ、ロンドンが第1グループ、シンガポール、香港、ソウルが第2グループ）
- ハイエンド都市機能（19位）は昨年と変わらず、弱みの中継都市機能が昨年（27位）よりも低下。

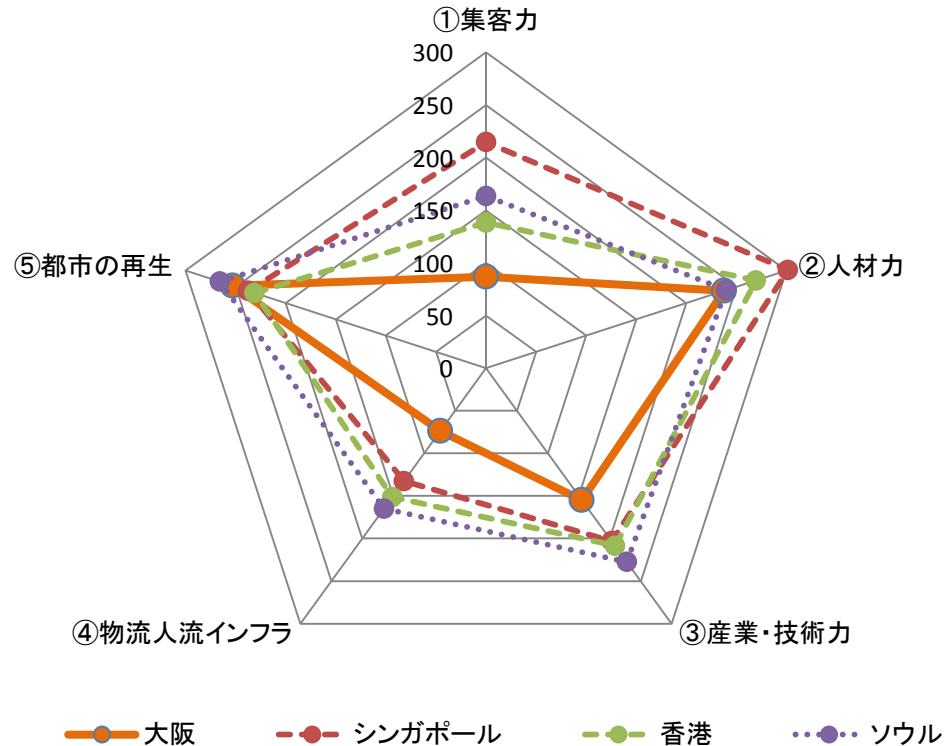
40都市のランキング

	総合力	ハイエンド都市機能	中継都市機能
ロンドン	1	2	1
ニューヨーク	2	1	3
パリ	3	8	2
東京	4	3	5
シンガポール	5	7	11
ソウル	6	11	8
アムステルダム	7	18	6
ベルリン	8	17	9
ウィーン	9	10	16
フランクフルト	10	21	12
香港	11	14	14
上海	12	30	7
シドニー	13	15	19
北京	14	32	4
チューリッヒ	15	4	34
ストックホルム	16	6	31
マドリード	17	28	15
トロント	18	13	27
バルセロナ	19	23	17
コペンハーゲン	20	9	35
ブリュッセル	21	25	20
ロサンジェルス	22	22	18
大阪	23	19	29
バンクーバー	24	12	33
ジュネーヴ	25	5	39
ワシントン	26	31	26
イスタンブール	27	33	10
サンフランシスコ	28	24	30
シカゴ	29	27	25
ミラノ	30	29	22
ポストン	31	16	37
バンコク	32	34	13
台北	33	26	38
クアラルンプール	34	35	24
福岡	35	20	40
モスクワ	36	37	23
メキシコシティ	37	38	21
サンパウロ	38	36	32
ムンバイ	39	39	36
カイロ	40	40	28



【分析結果②】

■ 第2グループのシンガポール、香港、ソウルと比較した場合、5つの「成長源泉」のうち、「都市再生」、「人材力」では拮抗するが、特に「集客力」で相対的にポイントが低く、昨年と比べると、全ての源泉で低下している。



	大阪			シンガポール			香港			ソウル		
	H25		H24	H25		H24	H25		H24	H25		H24
①集客力	86.7	↙	94.7	214.7	↖	205.1	138.3	↙	167.4	163.4	↙	167.1
②人材力	237.8	↙	241.6	301.6	←	301.6	269.5	↙	282.1	239.8	↖	230.2
③産業・技術力	154.8	↙	155.4	203.1	↖	193.6	208.5	↖	201.1	227.6	↖	211.8
④物流人流インフラ	73.8	↙	89.1	132.7	↙	133.3	151.4	↖	147.9	165.0	↖	162.7
⑤都市の再生	252.9	↙	267.4	237.6	↙	251.1	231.2	↙	238.2	265.7	↖	259.0

(注)H25は『世界の都市総合ランキング(Global Power City Index YEARBOOK)』の2013年版、H24は2012年版のデータに基づくものである。

【参考：指標の設定方法について】

- ・（財）森記念財団『世界の都市総合ランキング（Global Power City Index YEARBOOK 2013）』の70指標から、「成長戦略」のランキング分析に必要な62指標を選定し、指標間の相関関係をベースに、①「中継都市」、②「ハイエンド都市」、③「成長戦略の5源泉」の総合指標を設定
- ・各指標については、統計等データを比較可能な数値に標準化したうえで各都市のランキングを行った

「ハイエンド都市」指標群		「中継都市」指標群	
経済自由度	②③	世界トップ300企業	③
証券取引所の株式時価総額	③	従業者数	②⑤
賃金水準	③⑤	対事業所サービス業従業者数	③⑤
優秀な人材確保の容易性	②	一人当たりオフィス面積	⑤
法人税率	③	国際コンベンション開催件数	①
政治、経済、商機のリスク	③	主要な世界的文化イベント開催件数	①
研究者数	③	アーティストの創作環境	①
世界トップ200大学	②	ユネスコ世界遺産(100km圏)	①
数学・科学に関する学力	②	文化・歴史・伝統への接触機会	①
外国人研究者の受入態勢	②	劇場・コンサートホール数	①
研究開発費	③	美術館・博物館数	①
産業財産権(特許)の登録数	③	スタジアム数	①
主要科学技術賞受賞者数	③	ハイクラスホテル客室数	①
研究者の交流機会	②	ホテル総数	①
コンテンツ輸出額	③	買物の魅力	①
完全失業率	②	食事の魅力	①
総労働時間	②	外国人居住者数	①⑤
従業員の生活満足度	②	海外からの訪問者数	①
人口当たり殺人件数	②	留学生数	②
健康寿命	②	賃貸住宅平均賃料	⑤
地域コミュニティの良しさ	②	物価水準 / Price Level	⑤
人口当たりの医師数	②	災害に対する脆弱性	⑤
外国人人口当たりの外国人学校数	②	小売店舗の充実度	①
ISO 14001取得企業数	⑤	飲食店の充実度	①
再生可能エネルギーの比率	⑤	都心部の緑被状況	⑤
リサイクル率	⑤	気温の快適性	⑤
CO2排出量	⑤	国際線直行便就航都市数	①④
公共交通の充実・正確さ	④	国際線直行貨物便就航都市数(※)	④
通勤・通学の利便性	④	国際線旅客数	①④
		滑走路本数	④
		公共交通(地下鉄)の駅密度	④
		都心から国際空港までのアクセス時間	⑤
		タクシー運賃	④

※各指標の丸数字は大阪の成長戦略の5源泉の戦略指標群

①集客力、②人材力、③産業技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生